

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター

【主なポイント】

1. 令和2年の自殺の動向は、例年とは明らかに異なっている。

・平成26年以降の自殺者数を、統計的な方法で分析したところ、長らく減少を続けていた自殺者数が令和2年に入ったあたりから増加に転じていた。女性の自殺者数の増加が顕著であった。

2. 令和2年4月から6月の自殺者数は、例年よりも減少している。

・社会的危機の最中、あるいは直後には、人々の死への恐怖や社会的連帯感・帰属感の高まりにより、自殺者数は減少することが多くの研究で報告されており、4月から6月にかけても同様のことが起こった可能性がある。

3. 様々な年代において、女性の自殺は増加傾向にある。

- ・7月以降、女性の自殺の増加が目立つ。すべての年齢階級において女性の自殺が、全体の自殺死亡率を押し上げている。
- ・詳細に見ると、「同居人がいる女性」と「無職の女性」が男女全体の自殺死亡率を上昇させている。
- ・非正規雇用の職員・従業員の減少は女性において著しく、コロナ禍で仕事を失った女性が非常に多いことが分かっている。
- ・政府や自治体の相談窓口に寄せられたDVの相談件数は5月と6月において前年同月比でそれぞれ1.6倍に増えている。
- ・筑波大学の研究者の調査で、「産後うつ」が以前の2倍以上になっているとの報告がある。

4. 自殺報道の影響と考えられる自殺の増加がみられる

・若手有名俳優の自殺報道直後の1週間に自殺者数が増加した。

5. 本年8月に、女子高校生の自殺者数が増加している。

・8月の高校生の自殺者数は42人で、過去5年間で最も多かった。男女別に見ると、女子高生の自殺者数は22人で、統計的に有意に多かった。

6. 自殺者数は、依然として女性よりも男性が多い。

・8月までの自殺者数の68%は男性であり、全体の3割超えを40～60代の中老年男性が占めている。

7. 政府の各種支援策が自殺の増加を抑制している可能性がある。

・女性の有職者に対しては「緊急小口資金」、男性の有職者には「住居確保給付金」、また女性の無職者には「総合支援資金」の利用により、5月から8月まで「自殺の増加を抑制している可能性」がある。